

ハイケア HICARE 25年間の活動について

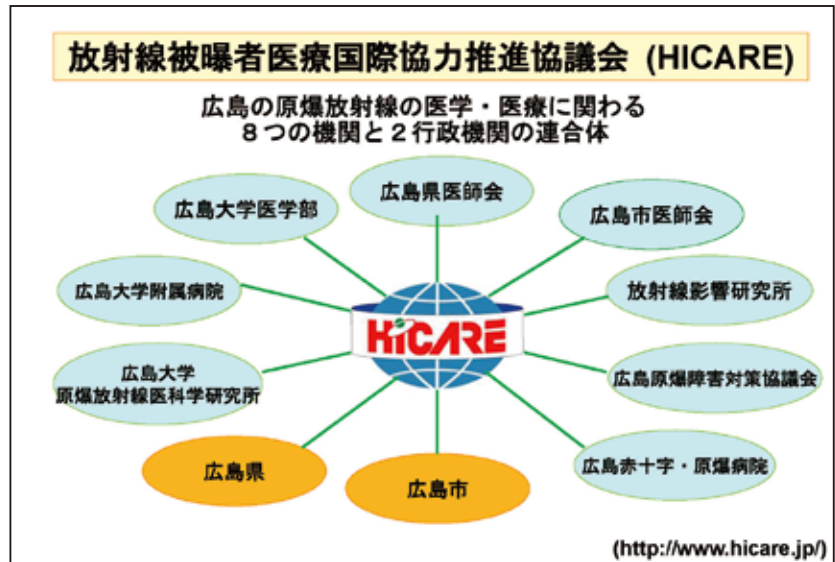
HICARE 幹事、放射線影響研究所 主席研究員 児玉 和紀

●はじめに

放射線被曝者医療国際協力推進協議会は通称ハイケアと称されているが、これは協議会の英語名であるHiroshima International Council for Health Care of the Radiation Exposedの頭文字などを組み合わせて作られた略称のHICAREからきている。もともとは放医協と言う略称で呼ばれていたが、最近ではハイケアと呼ばれることが多くなっている。

ハイケアは広島の実験放射線の医学・医療に関わる8機関並びに2行政機関から成る連合体である。具体的には、広島大学医学部、同大学附属病院、同大学原爆放射線医科学研究所、放射線影響研究所、広島原爆障害対策協議会、広島赤十字・原爆病院、広島県医師会、広島市医師会、広島県および広島市とで構成されており、1991年に設立された。

そして設立から今日までほぼ25年経過したが、この間、世界の被曝者医療において数多くの貢献をしてきた。



1

●設立の目的

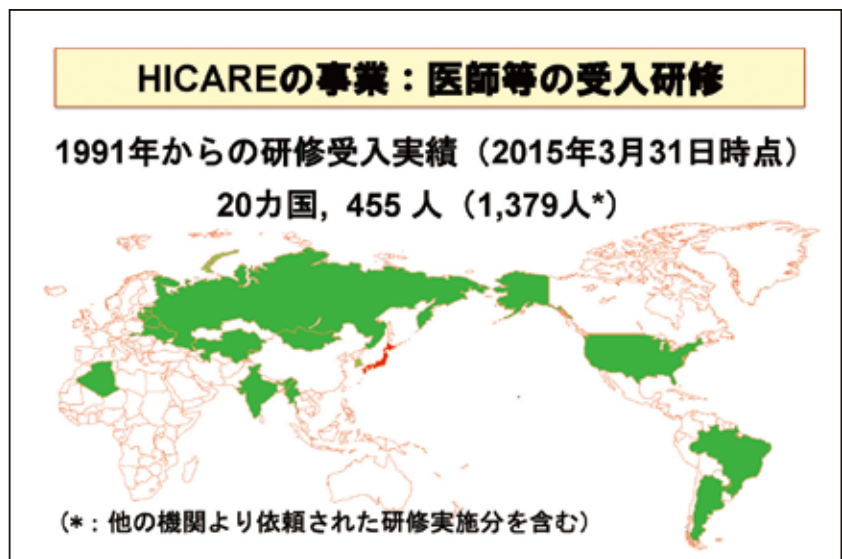
ハイケア設立の目的は、人類で最初に原子爆弾による惨禍を被った広島が有する原爆被曝者治療の実績及び放射線障害に関する調査研究の成果について、国内外の被曝者の医療に有効に生かしていくための体制を作り、もって広島の世界への貢献と国際協力の推進に資することにある。

●活動と成果

ハイケアの事業には、①受入研修、②専門家派遣、③普及啓発があり、普及啓発はさらに、講演会等の開催と出版とに分けられる。

①受入研修

研修対象者は放射線被曝者の医療や健康管理等に従事する医師等である。受け入れは、国際機関、外国政府や医師会等から日本国内の公的機関を経由して申し込まれた場合に行われる。研修コースには被曝線量推定、放射線生物影響、放射線障害診断、疫学・統計学等が組み立てられており、研修期間は1週間から3か月となっている。そして研修はハイケア構成機関である原爆放射線の医学・医療に関わる8機関中の6機関と広島原爆被曝者援護事業団で実施され、1991年のハイケア設立から2015年3月までに、合計20か国455名の研修生が受け入れられた。なお、国際協力機構(JICA)など、他の機関からの依頼により実施したものを含めると受入人数は1,379人となる。



2

② 専門家派遣

ハイケア設立から2015年3月に至るまでに、アジア、北米、中南米、ヨーロッパの合計16か国に201人の専門家が派遣された。派遣目的は被曝者医療に関する研修会や技術指導ならびに国際会議への出席(世界保健機関(WHO)の緊急被ばく医療準備ネットワーク会議、チェルノブイリ原発事故関連会議、国際原子力機関(IAEA)国際会議、等)である。

また、国内における放射線災害に際しても、1999年の東海村臨界事故ならびに2011年の福島原子力発電所事故において専門家を派遣した。ちなみに、2011年の福島原子力発電所事故の際には放射線技師や看護師等からなる6名の放射線量測定チームを編成し、避難者の放射線量の測定や健康相談等を行った。

③ 普及啓発

a) 講演会等の開催

ハイケアでは放射線被曝者医療に関する国際協力推進の意義と必要性などを啓発する目的で講演会を開催してきた。この10年間では、被爆60周年記念HICAREシンポジウム(2005年)、HICARE創立15周年記念国際シンポジウム(2006年)、放射線被曝者医療の国際協力シンポジウム(2008年)、HICARE国際シンポジウム - IAEAとの協働(2011年)などが開催された。講演会は市民に公開され、多くの市民の参加を得てきた。

b) 出版事業

普及啓発事業のもうひとつの柱が、出版事業である。まず、ハイケア設立1年後の1992年に被曝者医療の解説書である「原爆放射線の人体影響1992」が出版された。本書は医療従事者向けに作成されたが、当時の最新の知見が網羅されており、原爆医療白書と言っても過言でない医療解説書になった。1995年には英語版も出版された。そして、2012年にはその後の研究成果を盛り込んで全面改定が行われ「原爆放射線の人体影響 改定第2版」が出版された。

以上述べたように、ハイケアは設立以来地道な活動を続けてきたが、その活動に対していくつかの表彰を受けている。

まず設立5年後の1996年には保健文化賞を受賞、設立15年となった2006年には外務大臣表彰、そして2013年には福島原発事故への対応に対して厚生労働大臣から感謝状が贈呈されている。

● 新たな国際貢献の推進

これまで述べた活動に加えて、ハイケアの活動に2010年から新たな事業が加わることとなった。

2010年8月6日に国際原子力機関(IAEA)の天野之弥事務局長が広島を訪問したが、その折に、国際平和と安定に貢献することを目的に、放射線被曝者の治療および研究に関する事業の協働実施に関し「覚書」を交わした。それを受けて、ハイケアでは新たな試みとして2013年6月に「生物学的線量推定コース」をIAEAと協同で広島にて開催し、IAEAからは講師が派遣されるとともに、この研修コースにはアジア各国から15名の研修生が参加した。さらに同年10月には同じく広島にて「緊急被曝医療研修コース」をIAEAと協同で開催し、この研修コースにはアジア・太平洋各国から31名の参加があった。

このような活動を経てIAEAとの協働はさらに発展し、2014年5月にはハイケアは「放射線の影響と人の健康に関わる人材の育成」事業においてIAEA協働センターに指定された。ハイケアのような機関連合体がIAEA協働センターに指定されたのは初めてのことであった。

そして、2015年1月には「IAEA・アジア原子力地域協力協定に基づく地域研修コース：最先端の放射線治療技術」が広島で開催され、アジア・太平洋地域から27名の研修生が参加するに至った。

また、将来の国際貢献を担う人材育成を目指して、ハイケアはIAEAインターンプログラムへ医学部学生を派遣することとし、2013年10月からと2015年10月から、それぞれ3か月間にわたり計2名の広島大学医学部学生を派遣した。短い派遣期間ではあるが、国際感覚を身に着ける絶好の機会を提供でき、今後も継続していく予定である。



●おわりに

以上述べてきたように、ハイケアは受入研修、専門家派遣、普及啓発に関わる事業等を1991年の設立以来ほぼ25年間にわたり展開し、広島が有する原爆被爆者治療の実績及び放射線影響に関する調査研究の成果を国内外の被曝者の医療に有効に生かしていくべく活動してきた。さらに近年に至ってはIAEAとの協働事業も加わり、ハイケアの活動も新たな段階に入ってきている。今後はこれまでの活動を継続し、かつ発展させるとともに、同じ目的で活動を行っている長崎・ヒバクシャ医療国際協力会(NASHIM)との連携も深めて、世界への貢献をさらに進めていくことが望まれる。

IAEA・アジア原子力地域協力協定に基づく地域研修コース 最先端の放射線治療技術、2015年1月19～22日



アジア・太平洋地域から27名参加